

[一般論文]

## 二言語教育政策によるシンガポール社会の英語化

奥村みさ

### はじめに

1966年にシンガポールにおける二言語教育政策が開始されてから、本年2016年は50年目の節目に当たる。この年に半世紀に渡る政策の変遷を辿り、その成果と社会的・言語的影響を考察することは今後のシンガポール多民族・多文化社会の将来の方向を予測する上で有意義であり、さらに公教育の場で早期英語教育を開始した日本社会の将来を考える上でも参考になろう。

本論では、まず二言語教育政策の特徴を説明し、50年間の政策の変遷を辿りつつ、その間のシンガポール社会の変化、特に人口動態の変化が二言語教育政策と言語環境に及ぼした影響についても考察する。その過程において特に明らかにしたいのは、この50年間でシンガポールにおいては英語が事実上のリンガ・フランカとなり、英語化が加速していることである。シンガポールは旧英領植民地であったことから、シンガポール人は英語運用能力があって当然、とみなされがちである。しかし、20世紀初頭では英語を話す人は全人口の10%もおらず、北京語を話す人は0.1%しかいなかった。従って、シンガポールにおける英語や華語（北京語）の普及は独立後の二言語教育政策の成果であることを、本論に入る前に確認しておきたい。

## 1. シンガポール多民族・多言語都市国家について

シンガポールの国土は約 710km<sup>2</sup> であり、これは東京 23 区内位の広さである。シンガポール人は最近、自国を「小さな赤い点 "Little Red Dot"」という愛称で呼ぶ。ある高校教師は「シンガポールは世界地図を見れば、小さな赤い点にしかすぎない。だけど、この赤い点は世界中の人々の目を釘付けにする」と自慢げに語った。

たしかに近年の経済発展は目覚ましく、この小さな都市国家は GDP で世界 36 位 (約 30 兆円でほぼ、神奈川県と同じ。ちなみに、日本全体は世界 3 位で 490 兆円)、一人当たりの GDP は 2008 年に日本を抜いてアジアで 1 位となった (世界では 8 位、日本は 24 位。2014 年世界銀行調べ。)

近代のシンガポールは英国植民地としてアジアとヨーロッパを結ぶ交易港として発展した経緯から、その産業構造は特徴的である。現在でもサービス業が全産業の 70% を占める。工業 15%、そして建設業が 14% も占めているのは高層ビルの建設や国土利用計画のための海上埋立てが盛んに実施されているからだ。その他の産業 (第一次産業も含む) は 1% にすぎない (2016 年シンガポール国勢調査)。

人口は 2016 年の統計で約 561 万人である。そのうち、国籍保有者は約 341 万人であり、外国人居住者率が非常に多いことが特徴である。多民族国家のシンガポールでは華人系が 74.2% とマジョリティを占め、マレー系 13.3%、インド系 9.1%、その他 3.3% と続く (2016 年シンガポール国勢調査)。

人口学的問題としては、外国人居住社率が高いだけでなく、外国人人口が増加していることである。少子高齢化が進み、外国人の労働力への依存率が高まり、このまま増加すれば 2030 年には全人口の 45% にも達するのではないかと、という予測も出ている (2013 年 1 月経済白書)。

[表 1] シンガポールの国民・永住者・外国人  
人口比較（1970年、2016年）

	1970年	2016年
国民	187万人 (90.4%)	341万人 (60.8%)
永住者	14万人 (6.7%)	52万人 (9.2%)
外国人	6万人 (2.9%)	168万人 (30.0%)
合計	207万人	561万人

（「2013年1月人口白書」に基づき筆者作成）

シンガポールの国語はマレー語である。これはシンガポールが1965年に独立した時にはシンガポールはマラヤ連邦に属していたという歴史的経緯、また地政学的にもマレー世界の真ん中に位置している島であり、中国は当時、毛主席による文革時代であったということも影響している。公用語としては、主要なエスニック集団の「母語」であるマレー語、華語、タミル語、そして英語の4言語が制定されている。しかし現在、行政言語、学校の教授言語としては英語が使用されているため、ビジネスでも英語使用が圧倒的に多い。

## 2. 英語中心の二言語教育政策による英語化の進展

### 2-1. 英語化が進むシンガポール多民族・多言語社会の現状

それでは実際にどのような形で英語化が進んでいるのか。以下、統計データを分析しながら、英語化の現状を明らかにしたい。

最新の2010年のセンサスでは5歳以上の華人系がおもに家庭で話す言語は、華語は2000年45.1%から2010年には47.7%と微増だが、英語は

23.9%から32.6%と大きく伸ばし、方言は30.7%から19.2%と激減した。家庭内で華語を話す家庭が多くなったのは、二言語政策の普及もあるが、中国本土からの移民の増加も大きな要因である。ゆえに中国からのニューカマー（移民一世の家庭）を除けば、家庭内英語使用者の割合はさらに高くなるだろう。

年齢別で見ると、5歳から14歳の若年齢層では、華人系52%、インド系50%、マレー人でも26%が家庭で英語を最も頻繁に話す。

住居別では全体では華語が英語の約1.5倍話され、HDBの団地では2倍。ところが、戸建ての家では逆転し英語が華語の2.4倍となる。学歴別では大卒者の英語使用は49.4%、華語は40.8%となる。('Census of Population 2010, Table 47, Table52 and Table 56', 'Census of Population Statistical Release 1, 12 On Demographic Characteristics, Education, Language and Religion,'; Department of Statistics, Singapore. <http://www.singstat.gov.sg>)

以上の統計データも参考に、現在のシンガポールにおける社会・言語的状况については次の2点が大きな特徴として観察できよう。第1に、若年齢層や社会階層上位集団では英語使用が家庭内でも優勢である。第2に、これらの集団は最も頻繁にSNSにアクセスし、ICTを活用している集団でもある。

このように英語が普及してくると、次なる疑問が湧いてくる。すなわち「果たして英語はシンガポール人の「母語」となるか、"Can English be a Singaporean mother tongue?" という疑問である (Luke Lu, Today, 13 Oct. 2016)。これに関しては、2つの考え方がある。

第1に、シンガポール人にとってもはや英語は「母語」である、と考える人々がいる。筆者は偶然にも、ある日本在住の30歳代と40歳代のシンガポール人研究者が自身の言語能力について「母語は英語。華語は流暢に話せる。」と自己分析したのを聞いた。そのうちの一人はTOEFLも

IELTS も高得点を獲得し、イギリスの有名大学で修士号と博士号を取得している。このような華やかな英語経歴にも関わらず、日本では「英語ネイティブ」とは認識されにくい、というように、シンガポール国外での外部評価が低いことを嘆く英語エリートも少なくない。たとえば、以下のような考え方である。

シンガポール人が正確な英語を話せない、と批判する人々はおそらく「コクニー（ロンドンっ子の方言）、「ジョーディー（北東イングランドの方言）」、「ブラミー（バーミンガムっ子の方言）」でイギリス人が話すのを聞いたことがないのだろう。それなのに彼ら（シンガポール人）を批判する人々は、このようなイギリス人を「ネイティブ・スピーカー」と言い、シンガポール人はネイティブ・スピーカーではない、と言う。

いや、シンガポール人はネイティブなのだ。多くのシンガポールの若者は英語を話して育ち、英国の子供たちよりも流暢に英語を話す。そして感情的にも英語に親近感を持っている。多くのシンガポール人にとっては英語は自分たちのアイデンティティの一部と考えているが、このアイデンティティは制度的な認知度 [筆者注：たとえば国語が英語ではないとか、民族的背景がアングロ・サクソン系ではないとか] が欠如しているため常に過小評価されがちである。

Those who argue that Singaporeans lack intelligibility in spoken English must not have heard the British in their "Cockney", "Geordie" or "Brummie" dialects. Yet, these are considered "native speakers of English", while Singaporeans are not.

Yes, many young Singaporeans grow up speaking English, are more proficient in English than British children, and are emotionally attached to the language. Many Singaporeans can and do

identify with English as part of ourselves, but this identity is constantly undermined by a lack of institutional recognition (both within and without Singapore). Luke Lu, Today, 13 Oct. 2016)

第2に、英語も第二言語も不完全である、との劣等感やアイデンティティの危機を感じている人々もいる。たとえば、以下のような意見がある。

- ・ SGEM の奨励がかえって、シンガポール英語が「不完全だ」という劣等感を掻き立てている (Luke Lu, Today, 13 Oct., 2016)。
- ・ 「私はイギリス人と話すとき、劣等感を感じる。私の英語は中途半端じゃないかと自信がない。私は (大陸) の中国人と話すとき、劣等感を感じる。私の『中国語』は大丈夫かと。特に中国の古い言い伝えやことわざを会話に挿入されると、その意味がわからない。中国文化は私のエスニック文化のはずなのに。」(被面接者 28 番。女性、18 歳、大学生) (奥村、2009 : 120)
- ・ シンガポール人たちは、複数の言語を話すことができると宣言するとき、必ずもそれらの言語を習熟を意味していないことに気付き始めている。換言すれば、シンガポール人は英国人やアメリカ人、オーストラリア人のように英語を話せず、中国人のように中国語を話せない、ということである。

"Among Singaporeans, there is an increasing awareness that their competence in all the languages they lay claim to speak does not match up to the standards of standard varieties. In other words, Singaporeans do not speak English as well as the British, the Americans or the Australians, and they do not speak Mandarin as well as the Chinese. (Wee, Lian-Hee, 2009)

## 2-2. シンガポールの二言語教育政策の特徴

このような英語化の進展には、シンガポール特有の二言語教育政策が大きな推進役を担っている。この政策が特徴的なのは学習者が勝手にどの二言語でも選択できるわけではなく、英語が中心だということである。すなわち、英語を必ず第一言語とし、第二言語は「母語」であるマレー語、華語、タミル語から指定される。この「母語」の類型はシンガポール政府が独立以来実施している、「MCIO 政策」に起因する。MCIO 政策とは、シンガポール国民を「マレー系、華人系、インド系、その他 (Malay, Chinese, Indian, Others)」の各類型に分類し、国民のエスニック集団・言語・文化（・宗教）を一まとまりに類型化する政策をいう。それによって、各エスニック集団が伝統文化を維持しつつ、シンガポール多民族社会を安定的に存続させることを目的としている。

まず小学校では英語が教授媒体だが、各生徒は自分の「母語」を第二言語の授業で学ぶ。小学4年生で学力により、上位の20%だけが二言語で学ぶ学校へ、それ以外の大部分は「母語」を教科として学ぶ学校へ、最下位10%は「母語」は会話のみ学ぶ学校へ、と篩い分けがされる (Dixon, 2005: 630-31)。

つまり、高等教育を受けるには高い英語力が必要となっているので、教育熱心なシンガポールの家庭では子供たちに英語を学ばせるようになり、それが家庭内で英語を話す割合が高くなってきた主要な要因である。

## 2-3. シンガポールの二言語教育政策の変遷

二言語教育政策が開始されてから50年間の政策変遷の歴史を本文の文末に「二言語教育政策50年間の変遷とICTの発展史」としてまとめた。

政策の変遷はシンガポールを巡る政治的・政治的環境によって、大きく以下の4つの段階に分けることができよう。

[表2] シンガポールの二言語教育政策の略史

	首相	シンガポールの二言語教育政策と関連事項
1965	リー・クアンユー (1923生)	シンガポール独立
		"Be firm and calm" リー・クアンユー初代首相の「涙」
1966		二言語教育政策の開始
1969		第二言語が学校の試験科目に指定。二言語政策制度化
1978		南洋大学と NUS が共同キャンパスに移転 南洋大学の教育媒介語が「華語」から英語に切り替え
1979		Speak Mandarin Campaign 開始
1980		南洋大学が NUS と合併。英語が大学教育の媒介語に
1981		大学入学新基準として第二言語が必須
1987		最後の華語校の学生が卒業、華語校が消滅
1989	日本語、ドイツ語、フランス語が第三言語に指定	
1990	ゴー・チョクトン (1941生)	ゴー・チョクトン第二代首相就任
1991		ICT 教育マスタープラン (小学校で 6.1 人に 1 台、中・高で 5 人に 1 台のパソコン導入)
1994		(Netscape Navigator 開始)、(yahoo 開始)
1996		(Hotmail 開始)
1998		(google 開始)
1999		TV 番組"Phua Chu Kang" は Singlish 奨励とゴー首相が批判
2000		Speak Good English Movement (SGEM) 開始
2002		"To be or nor to be Chinese" ST.15, Jan, 2000 "Are you a stayer or quitter?" のゴー首相独立記念日演説と直後の論争
2004	リー・シェンロン (1952生)	リー・シェンロン第三代首相就任
		教育システムの全面的見直し。華語が NUS 入試科目として選択科目となる。
2005		(Facebook, Gmail 開始)
2006		独立 40 周年の首相演説。1968 年の記念日を想起し「涙」
2009		Bicultural Studies Programme (BSP) 指定校で発足、国立博物館リニューアル
2010		(twitter 開始)
2011		Centre for Chinese Language 設立
2012		(iPhone 発売)
2014		English Language Institute of Singapore (ELIS) の発足 小学校で読み聞かせやドラマによる英語教育 リー内閣顧問とゴ 上級相政界を退く School Academic Ranking の廃止
		5 月、SGEM の促進ビデオ "Queen of Grammar" に Drag Queen の Kumar 起用
2015		リー首相独立記念日演説にて、SG50 に向けて独立世代を講える 独立 50 周年祝賀行事が相次ぐ

(筆者作成)



1) 独立当時から 1970 年代

1966 年、英語中心の二言語教育政策が開始された。都市国家であり後背地や地下資源がないシンガポールは人的資源を開発することでしか生き残れない、と、リー・クアンユー（Lee Kuan Yew 1923-2015）初代首相は「シンガポール学校の校長」と言われるほど、国民教育を重視した。

2) 1980 年代

この時代は高度経済成長期となり、経済は右肩上がりの成長を続けることになる。アジア地域では「四小龍、Four Little Dragons」と呼ばれる韓国、台湾、香港、シンガポールが目覚ましい発展を遂げたことから、華語の需要が高まり、1979 年には「華語を話そうキャンペーン（SMC= Speak Mandarin Campaign）」<sup>1)</sup> が開始される。この運動で華人系の間では各方言が話されていたのが、学校では「母語」として華語教育が徹底して実施されるようになる。華語の普及は華人系シンガポール人のエスニシティを論じる際には興味深く重要ではあるが、ここでは華語の普及については直接的には取り扱わないこととする。

3) 1990 年代：

独立以来、リー・クアンユーが首相を務めてきたが、1990 年、ゴー・チョクトン（Goh Chock Tong 1941-）に首相の座を譲る。ゴーの時代もシンガポール経済は経済成長を続けるが、ここにきて英語教育を受けたがゆえに、民族文化のアイデンティティ危機に陥る若者も増えてきた。ニュー・ストレイト・タイムズ紙に掲載された "To be or not to be Chinese"（NST, Jan. 2000）では、次に生まれ変わったら白人になりたいという若者が 10%、日本人になりたいという若者も 8% を占め、大きな話題となった。

また海外に移住する国民が増え、頭脳流出も見逃せない人数となっていた。ゴー首相は 2000 年の独立記念日に、国民の愛国心に訴えた "Are you a stayer or quitter?" の演説は有名となり、多くの議論を引き起こした。

4) 2000 年以降 :

21 世紀に入った 2000 年、政府は「良い英語を話そう運動 (SGEM= Speak Good English Movement)」<sup>2)</sup> を展開し、この運動が英語化を大きく促進することとなった。SNS の急速な普及などとの相乗効果で若者の間では英語使用が拡大しており、国民文化にも大きな変化が生じてきた。

2004 年、リー・クアンユーの息子のリー・シェンロン (Lee Sheng Long 1952-) が首相に就任する。ICT はさらに発達し、SNS が拡大するなか、英語はいよいよシンガポールの実質的な国語となっていく。実際、シンガポール人の若者の間では、「母語は英語」という人も増えてきた。この点は 3 章で詳しく述べる。

#### 2-4. 英語化を促進している他の諸要因

英語化を促進している他の諸要因としては、主に以下の 5 点が挙げられよう。

a. 多民族社会のコミュニケーションの紐帯として発達

植民地時代のシンガポールにおいては、宗主国の英国は「分割統治」を採用していたため、エリート層以外の一般大衆においてはエスニック集団間の交流が少なく、英語の需要も少なかった。しかし、独立後はエスニック集団間の交流機会が急速に増えたため、異なる言語集団の中立的コミュニケーション言語としての英語需要が高まった。

b. 経済発展のための必要性

外国企業の誘致のために、英語でビジネスができる環境の整備を整えるため。特に、近年は同じ華人文化圏である中国への企業進出が目覚ましく、たとえば上海市だけでシンガポールの GDP を 1 兆円上回る結果となっている。但し、中国でのビジネスでは中国語ができることが条件となるため、中国の企業誘致と差異化をはかるためにシンガポールではますます英語中心のビジネス環境が発達して行くことになる。

また、それまで植民地時代にシンガポール人の中で話されてきた Singlish は愛国的な象徴となりつつあるが、国際的ビジネスの場面では「正しい英語」を話すことが奨励されてきている。

c. 外国人人口増加による人口動態の変化

少子高齢化が急速に進む中、労働力を外国人に頼らざるを得なくなり、外国人とのコミュニケーションのために「正しい英語」の使用が必要となってきた。

d. SNS、ICT の発展

英語がインターネット上のリンガ・フランカとなりつつあることは、学校教育においても英語重視に拍車をかけることとなった。シンガポールでは小学校1年生より一人1台のパソコンを教室に設置して学習を進めている。

e. "British Crown Colony" 時代の「伝統文化」へのノスタルジア

シンガポールの歴史の中で植民地時代に対する懐古趣味が、英語を上流階級のエリート言語、ハイ・カルチャーの言語として位置づける傾向がある。

これらの要因がシンガポールにおけるポストコロニアリズムを、宗主国の言語はむしろ独立後のほうが一般市民に浸透している、という独特なものとしている。

### 3. 多言語社会状況の変化

#### 3-1. 二言語教育政策の見直し

リー・クアンユーが1966年に二言語教育政策を開始した時には、自身が複数言語を操るマルチ・リンガルであったこともあり、国民全員がバイリンガルになることを目指した。「英語はシンガポールの経済的生き

残りにとって必須であり、『(国定) 母語』はエスニック・アイデンティティと伝統的価値観の維持に必要である』、と考えた (Lee, 2000)。リーはまた、学業優秀者は多言語を操る能力も高い ("The policy was) based on an assumption of a strong correlation between intelligence and language learning") との認識であった (Lee, 2009)。

しかし、その後実際に政策を運用していく過程で、学業優秀者が必ずしも同時に多言語運用能力も高いとは限らない、という事例がでてきたのである。特に、華人系で理系の大学に進学しようとする学生たちから批判が強くなった。中国語の方言と華語 (北京語)、英語の3言語の習得に加えて、数学や物理などの理系科目を等しく勉強する負担が非常に大きい、ということで、最近ではシンガポール国立大学は理系の学部入試に限り、第二言語の試験を課さないこととなった。

ウィー Wee は政府の二言語教育政策に対するアプローチの変化を二段階に分類している (Wee, 2011)。すなわち、1978年から97年を「効率追求期」とした。これはどの生徒にも一律のアプローチで政策を適用した時期 (Efficiency Driven Period based on "One-size fits all approach") であった。それ以後、二言語教育政策は徐々に見直しが行われ、近年はもっと個別化し、差別化したアプローチ ("More customized and differentiated approach") をとるようになってきた、としている。

### 3-2. 人口動態の変化に伴う第二言語の位置づけの変化

独立から50年がたち、特に21世紀に入ってから、人口学的な変化がシンガポールの社会言語学的状況に大きな影響を及ぼしている。第二言語選択も単純ではなくなった。たとえば、外国人の流入や国際結婚の増加、また若者層の高学歴化や帰国子女・海外留学帰国者の増加などにより、二言語教育政策の基盤となってきた MCIO の分類自体が揺らいできたのである。

シンガポール人の所得が上がり、教育費にさける余裕がでてきた中産階級以上では子供を海外の英語圏の高等教育機関に私費で留学させる例も増えている。たとえば旧宗主国であった英国への留学は2000年から2014年間に64%も増えている（HESA, Higher Education Statistic Analysis）。

また、国際結婚でも従来とは異なる、すなわち MCIO どうし以外の組み合わせの結婚が増加しつつある。民族的背景も多様化した結果、いわゆる "Double-barrelled"（たとえば German-Chinese Singaporean など）といった MCIO の類型にはあてはまらない子供たちも増えている。2011年1月からは自分で MCIO のカテゴリーを21歳になったときに選択できるようになったが、その場合でも、就学年齢になった時に第二言語を選ぶ際に自分はどの言語を「国定母語」として選んだらいいのか、混乱する生徒は多い。

つまりは「国定母語 (official mother tongue)」の類型の境界が曖昧になってきて、柔軟に適應されるようになってきた。そもそも、国定母語が正確に民族語としての母語と同一であるのは、マレー語だけである。マレー系にとってはマレー語は民族語としての母語である。ところが、華人系にとっては国定母語の華語（北京語）は民族語であるとは限らない。シンガポールの華人は主に福建省からの移民の子孫であるので、彼らの民族語は福建語である。広東語、潮中語などの場合もあり、家では方言、学校では華語と英語と3言語習得が課される状況にいる華人生徒も多い。同様にインド系もタミル語を家庭内言語とする人々だけでなく、ベンガル語、ヒンディー語、ウルドゥー語などを家庭内言語とする人々もある。彼らもまた3言語の習得が課せられることになる。

実は、以前より "Others" の人々（特にユーラシアン Eurasian と呼ばれる主にポルトガル系、ユダヤ系などの欧州系各エスニック集団）から「国定母語」の選択に関しては批判や苦情があった。"Others" に分類される MCI 以外のエスニック・マイノリティの人々は、一括して「英語」が

「国定母語」とされたため、事実上の母語（民族語、たとえばポルトガル語、スペイン語、イーディッシュ語など）は学校の授業科目に採用されておらず、学校で「母語がない」といじめられるケースも頻発していたという（Pereira, 2-15: 37）。

ところが、最近の人口動態の変化により "Others" に分類される国民、市民権保有者が増加してきたおかげで、しだいに「英語 + 国定母語」から「英語 + 母語」の二言語教育も現状を追認する形で柔軟に適應されるようになってきた。たとえば近年、シーク系の人々から強い異議申し立てがあり、学校ではタミル語以外のインド系諸語も「母語」として認められる傾向がでてきた。同時に英語がますます重要視されるに従い、国民による「国定母語」軽視の傾向もみられる。マレー語は民族語として安定した地位にあるが、華語は中国とのビジネスなどの経済的関わり以外は英語が重視され、タミル語に至ってはタミル系以外のインド系から軽視される傾向が強くなっている。

政府が MCIO の揺らぎを恐れるのは、シンガポールは過去にも最近にも人種暴動が勃発したからである。大きな事件としては、カトリックとイスラムの対立を生んだマリア・ヘルツ事件（1950）<sup>3)</sup>、独立直後の人種暴動（1969）<sup>4)</sup>、最近ではリトル・インドアでの暴動（2013）などが発生した。多民族都市国家シンガポールにとっては国防の意味でも、国民の結束は欠かせず、安定した社会を維持することに政府は細心の注意を払っている。2016年9月には「宗教の調和」展も開催した。

だが他方では、社会構造の安定目的の MCIO 分類は既にその役割を終えた、という識者もいる。「MCIO は実施 50 年を経て見直しの時期ではないか、すでに我々の多くは共通の英語教育を受け、実力主義（Meritocracy）と勤勉さを尊ぶ共通の価値観を共有している。そしてこの共通の価値観はエスニック文化の違い、宗教的境界を超越するものだ、との主張である（Visma Sadasvan "CMIO- It is time to deemphasize

it?", 18 Sept. 2016, HESA Website)。このような意見は英語化の進展状況を裏付けるものであるといえよう。また、同時にシンガポールのナショナリズムに対する考え方が50年前の独立当時から変化していることの証左でもある。

## まとめ

当初は国民全員の二言語習得を目指しながら実施された二言語教育政策だが、近年は著しく英語重視の傾向にあることを分析・考察してきたが、この傾向は将来においてもますます継続されると予測される。

この50年間での二言語教育政策の想定された成果としては次の2点が挙げられよう。

"Working Language" としての英語の普及

華人系家庭における華語の普及

(但し、これは中国からのニューカマーも含む)

それに対して、想定外の結果も生じてきた。

"English native speaker" と国内外で認識されない不満が生じている。

「減算的バイリンガル」の増加（奥村、2009: 8: 126）、(Wee, Lian-Hee, 2009)

Singlish（シンガポール独自の英語）、Sindarin（シンガポール独自の華語）の流通度が高まる。

言語の断絶が世代間の文化的コミュニケーションを困難にする状況も増えてきた。MCIOの類型もほころび始めている。これは文化継承断絶の危機もはらんでいる（Ho, 2001）。

「SGEMの英語は硬直した英語であり、ダイナミックさや創造性が欠如した英語である」との批判もでてきている（Gupta, 2010）。

以上を踏まえて、二言語政策開始時の目標と50年後の現状を以下の表にまとめた。

[表3] 二言語教育政策開始当時の目標と50年後の現状

	1966年開始時の目標	2016年現在の状況
英語の位置づけ	経済・社会実用面重視	アイデンティティの核に
国定母語の位置づけ	文化的ルーツ醸造目的	軽視される傾向
バイリンガル状況	全国民加算的を目指す	想定外に減算的人口も
MCIOの人口内訳	MCIOに国民を類型化	MCIOの境界が曖昧に

(筆者作成)

英語を中心とした二言語教育政策を実施してきたことは言語状況だけでなく、文化・社会的にも変化をもたらした。すなわち、植民地時代と比べて、さらに一般市民にまで英語使用が浸透することで英語文化圏の文化や価値観も浸透してきている。これは、現在のシンガポール社会の不可視文化を理解するうえで注目すべき現象となっている。さらにいえば、政治的なポストコロニアリズムは宗主国の支配を脱して母国の自治と自律性を回復することにあつた、とはよく言われることではあるが、文化的なポストコロニアリズムは政治活動と全く同調するとは限らないことがこの事例から見て取れるのである。今後は英語化がもたらしたシンガポールの社会的・文化的変容についてもさらに調査・研究を進めていきたい。

#### 注

- 1) 華語普及キャンペーン (Speak Mandarin Campaign、講華語運動) : 1979年、当時のリー・クアンユー首相によって開始されたこのキャンペーンの当初の目的は、二言語教育政策における華語教育を促進することにより、華人系シンガポール人の間でコミュニケーションをより円滑に図る環境を作ろう、というものであった。シンガポールの華人系は主に福建省からの移民の子孫が多く、中国語方言の中では福建語が最も多く話されている。だが他にも広東語、潮中語



など多くの方言が話されているので、華人系エスニック集団としての凝集性を持たせるために、華語使用を奨励した。中国との経済的交流が始まったことも大きな促進要素であった。当初の目的としては、キャンペーン開始から5年以内に華人系若者層は方言を話すことをやめ、10年後には公的場面で華語が使用されるようになることを目指した。しかし、50年を経て華語は家庭内言語として普及したものの、公的場面での英語使用より優位に、あるいは同等の地位を獲得するまでにはいっていない。

- 2) 良い英語を話そう運動 (Speak Good English Movement) : 2000年に当時のゴース首相のもとで開始された、「正しい英語」の使用を奨励する政策であり、2016年現在も継続して実施されている。これは当初、外国資本を誘致し、観光業を促進するために「外国人に通じる」文法的に正しい英語を話すよう、奨励する政策であった。それが、シングリッシュ (= Singlish シンガポール独自の下位語としての英語) を排除しようとする極端な傾向もみられ、それに反発し、シングリッシュはシンガポール独自の言語であるとして、愛国心から文化的アイデンティティの象徴としてメディアにも頻繁に取り上げられるようになってきた。特筆すべきは、2015年50周年目の独立記念日を祝うパレードではシングリッシュのフロートが国民文化遺産の一つとして紹介されたことである。
- 3) マリア・ヘルトフ事件 : 1950年、この事件の発端は、マリア・ヘルトフというオランダ人の少女の親権をめぐる実親とマレー人養父母との間の裁判であった。これが全島規模の暴動へと広がり、死者14名、負傷者173名を数えた。
- 4) 1969年の人種暴動 : 1969年、マレーシアで総選挙結果を巡り「5月13日事件」と呼ばれる人種暴動が勃発し、それがシンガポールにも派生した事件であった。7日間で4名の死者と80名の死者がでてしまった。2013年にリトル・インディアでインド系の移民労働者が交通事故で死亡し300名ほどのインド系移民労働者による暴動がおこるまでは、シンガポールでは44年間目立った人種対立は見られなかった。ちなみにこの暴動は2時間ほどで鎮圧された。

#### 参考文献

- Dixon, L. Quentin, 2005, 'The Bilingual Education Policy in Singapore: Implications for Second Language Acquisition', (ed.) by Cohen, James, McAlister KaraT., Tolstad, Kellie and MacSwan, Jeff, ISB4: Proceedings of the 4<sup>th</sup> International Symposium on Bilingualism, Cassandra Press.
- Gupta, Anthea Freaser, 2010, 'Singapore Standard English Revisited' (ed.) by Lim ,Lisa, Pakir, Anne and Wee, Lionel, English in Singapore: Modernity

- and Management, NUS Press, Singapore.
- Ho Chee Lick, 2001, "The Cultural Grounding of Singapore English", Ooi, Vincent, B.Y. (ed.) 2001, *Evolving Identities: The English Language in Singapore and Malaysia*, Singapore, Times Academic Press.
- Lee, Kuan Yew, 2000, *From Third World to First: A Singapore Story: 1965-2000*, New York: Harper Collins.
- , 2012, *My Lifelong Challenge: Singapore's Bilingual Journey*, Singapore: Strait Times Press.
- Pereira, Alexius A, 2015, *Singapore Chronicles: Eurasians*, Strait Times Press.
- Wee, Lian-Hee, 2009, 'Englishization as an aspect of building Singapore identity', (ed.) by Tam, Kwok-kan, *Englishization in Asia: Language and Cultural Issues*, Open University of Hong Kong Press.
- Wee, Lionel, 2011, 'Language Policy Mistakes: Governance, Expertise and the Deliberation of Language Ideologies', *International Journal of Applied Linguistics* 121 (2) July 2011: 203-221.
- 奥村みさ、2009年8月、『文化資本としてのエスニシティ シンガポールにおける文化的アイデンティティの模索』、国際書院。
- 、2009年6月、「シンガポールの二言語政策と宗教：英語で信仰を学習する若者たち」、奥村みさ他『シンガポール都市論 アジア遊学 123』、 勉誠出版。
- 他、2006年、『多民族社会の言語政治学：英語をモノにしたシンガポール人のゆらぐアイデンティティ』、ひつじ書房。

本研究には 2016 年度中京大学特定研究助成の支援を受けた。